

小牧市監査公表第6号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定による定期監査の結果に基づき講じた措置について通知があったので、同条第14項の規定によりその内容を別紙のとおり公表する。

令和6年2月29日

小牧市監査委員 梅 村 圭 輔

小牧市監査委員 河 内 伸 一

定期監査の結果に関する措置状況（市民生活部）

市民安全課

〔監査委員意見〕

- ・ 市民安全課においては、安全で安心して暮らせるまちを目指して、交通安全対策や防犯対策、消費生活相談業務に取り組まれている。
消費生活相談においては、毎月内容を集計して相談の傾向をつかみ、消費トラブルなどの事例を市民に周知している。成人年齢の引き下げの影響もあり若年層からの相談も増えているが、やはり高齢者の相談が多いため、高齢者への周知は市広報を主に、早急な周知が必要な事例は SNS を活用する等、様々な媒体を利用されているとのことである。消費生活センターの活用促進も含め、引き続き効果的な周知方法を検証し業務に取り組まれない。
- ・ 交通安全対策については、自転車乗車用ヘルメットの購入補助を実施されている。自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化され、報道等の効果もあり補助件数は増加しているとのことである。小牧警察署の協力のもと実施されている交通安全教室の中でも、ヘルメット着用の重要性を伝えられているが、今後も啓発の機会をとらえ交通安全意識向上に努められたい。

〔対応〕

消費生活センターでは、市民からの消費生活に係る相談・助言を行い、また消費者啓発のため出前講座での講義や各種媒体を利用した情報提供を実施しています。今後も各種媒体を利用した消費者トラブルの情報発信や、幅広い世代へ消費者教育を行い、消費者被害の未然防止・拡大防止、問題解決に努めて参ります。

交通安全対策については、小牧警察署の協力のもとに開催される交通安全教室のほか、こども未来館などの子どもや保護者が集まる施設では交通安全を考えるイベントや小針の郷などの老人福祉施設では自転車シュミレーターを利用した自転車安全利用講座を開催し、交通安全意識の向上に努めました。今後もヘルメット着用の重要性を伝えながら、引き続き各所において交通安全の啓発に努めてまいります。

自治会支援室

〔監査委員意見〕

- 自治会支援室においては、多数の集会施設を所管されているが、利用状況は施設によって大きな差がある。公共ファシリティマネジメント基本方針では、「利用の少ない会館のあり方を検討します」とされており、今後、集会施設の利用度や稼働率、立地状況、劣化状況などを加味して方向性を検討していくとのことである。

引き続き計画的な維持修繕により施設の長寿命化を図るとともに、利用度や稼働率の少ない集会施設のあり方については、関連する他部署とも連携し、具体的な検討に取り組まれない。

〔対応〕

集会施設を安全安心に利用していただくため、必要な維持修繕を引き続き行ってまいります。また、集会施設の今後の方向性について、令和6年度より検討会議を開催し、有識者や地域関係者などの意見を踏まえた具体的な検討を進めてまいります。

多文化共生推進室

〔監査結果〕

- 契約事務について

契約書に貼付された収入印紙の金額が誤っていたもの

〔措置状況〕

税務署に確認の上、業者には正しい金額を貼付していただきました。

今後は、収入印紙の金額を確認するとともに、疑義がある場合は速やかに税務署に相談します。

〔監査委員意見〕

- 多文化共生推進室においては、市民が多文化共生を推進していくために小牧市多文化共生推進プラン第2次プランを策定し、市民ワークショップやアンケート、調査によりその達成状況を測定されている。今年度開催したワークショップにおいては、小牧市国際交流協会の会員も多く参加され、文化の違いを認識し相互理解を深めることができたとのことであった。

今年度は外国人集住都市会議の開催市となっていることから、多文化共

生への理解を深めてもらう機会とするとともに、引き続き小牧市国際交流協会と連携を図り多文化共生の推進に努められたい。

- ・ 本市は外国人市民の割合が多いことから、やさしい日本語を含む6言語の外国語版生活情報誌を作成している。市ホームページからも閲覧することができ、外国人市民の生活に必要な情報を提供されている。生活情報誌のデジタル化には課題も多いとのことであるが、新しい情報を提供する上では有効な方法であることから、今後検討に取り組みたい。

〔対応〕

外国人集住都市会議の開催については、市ホームページや広報こまき等で広くPRするとともに、当日は多文化共生に関するパネル展を開催し、多文化共生への理解を深めてもらう機会としました。今後も、小牧市国際交流協会と連携を図りながら、多文化共生の推進に努めてまいります。

また、外国語版生活情報誌のデジタル化については、日々進化する機械翻訳技術の情報収集を行い、引き続き検討してまいります。

環境対策課

〔監査委員意見〕

- ・ 環境対策課においては、生活排水による水質汚濁を防ぎ、生活環境の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置に対し補助を行っており、予算の執行状況は令和3、4年度ともに予算額に達したとのことである。

令和4年5月に策定された小牧市污水適正処理構想により合併処理浄化槽の対象区域が増加となったことから、適切な予算を確保し、引き続き快適で住みよい生活環境の向上に取り組まれない。

- ・ 犬及び猫の必要以上の繁殖の抑制と動物保護に資するため、飼い犬及び飼い猫、飼い主のいない猫の去勢避妊手術に対して補助を行っている。

飼い主のいない猫における補助については、令和4年度からこまき応援寄附金に「不幸な猫を増やさないコース」を創設して財源を確保し、補助額を増額したことに加え、今年度からより申請しやすい方法に変更したことで申請件数も増加したとのことである。

補助の効果により犬猫の殺処分、飼い主のいない猫による糞尿被害等、地域における問題の減少に繋がることを期待する。

〔対応〕

合併処理浄化槽の設置補助につきましては、令和6年度を終期とする小牧市循環型社会形成推進地域計画に基づき補助を行っています。令和7年度から始まる次期計画において、設置需要に基づき補助内容を精査し、適切な予算措置に努めてまいります。

飼い犬及び飼い猫、飼い主のいない猫の去勢避妊手術に対する補助については、今後も市民ニーズを踏まえ、動物愛護及び地域問題の解決に資する制度となるよう検討してまいります。

ごみ政策課

〔監査委員意見〕

- ・ 公共用地等に不法投棄された廃棄物は、令和2年度以降減少傾向にある。これは、不法投棄されやすい場所への赤色灯、センサーライト等の設置や、区への監視カメラの貸し出し又は購入補助といった不法投棄防止対策の実施に加え、市民参加のクリーンアップ活動などの取組が結果に繋がっているとのことである。今後も引き続き不法投棄を防ぎ、生活環境の保全に努められたい。
- ・ 本市においては外国人市民の割合が高く、ごみと資源を細かく分別し決められた日に出すというルールを理解し対応してもらえるよう日本語を含む8言語に対応したごみ分別アプリ「さんあ〜る」を導入し、活用の促進に努められている。日本語アプリ「ごみの日ナビ」が令和6年3月をもって終了予定であることから、今後は、統合を含めて周知啓発を推進し、市民のごみ分別における高い意識が維持されることを期待する。

〔対応〕

- ・ 継続して事業を実施し、不法投棄の抑制と環境保全に努めてまいります。
- ・ 「さんあ〜る」への移行周知はもちろんのこと、様々な情報発信ツールを活用して、更なる加入者の増加を目指すとともに、市民の資源循環に関する意識を高めていきます。

ゼロカーボンシティ推進室

〔監査委員意見〕

- ・ ゼロカーボンシティの実現に向け、地球温暖化対策や脱プラスチックを

推進するため令和5年度に新設されたゼロカーボンシティ推進室においては、7月からLED照明器具等への買い替えに対し補助を行っている。補助金申請の受付は令和6年2月末までであるが、監査実施時点で補助金額の予算執行率は半分以下にとどまっている。

LED照明器具への買い替えにより、家庭における電気代の負担軽減と二酸化炭素排出量削減が期待できることから、補助制度の利用促進と併せて市民の環境意識の向上を図りたい。

- ・ 令和4年9月に策定された「ゼロカーボンシティ実現に向けた市の環境率先行動基本方針」に基づき、太陽光発電設備の導入の可能性について調査委託を行っている。導入された施設での発電量や二酸化炭素の削減量は、カーボンニュートラルを実現するにあたり目に見える成果指標となることから、イニシャルコストや構造体の加重条件等も考慮しつつ導入の検討に取り組まれない。

〔対応〕

補助制度の利用促進については、販売店向け説明会の開催や、広報こまきやSNS等を活用した情報発信を行うとともに、環境フェア等のイベントの際にチラシを配布するなど、申請者数の増加を図ってきました。今後も様々な施策を行うことで、市民の環境意識の向上を図っていきます。

今年度、市内公共施設への太陽光発電設備等の導入可能性を調査し、事業性等を考慮した最適な導入規模の検討を行ったところです。次年度以降優先順位の高い施設から、具体的な導入に向け取り組んでいきます。

リサイクルプラザ

〔監査結果〕

- ・ 庶務事務について

法定休日労働の割増率を誤って支給していたもの

〔措置状況〕

過支給発覚後の給与で過支給を相殺しました。今後は、人事課へのデータ送信時と処理後の適用割増率に相違がないかの確認を徹底し、誤りがないよう適正な事務処理に努めてまいります。

〔監査委員意見〕

- ・ リサイクルプラザ運転及び施設管理業務委託において、受託者から提出された下請負承認願に対して出された承諾に関する通知における公印が省略されていた。小牧市文書取扱規程において、本市の機関に発する文書及び軽易な文書については、公印を省略することができる定められているものの、行政権の行使に係る文書や、意思表示に係る文書その他権利義務に影響を与える文書は軽易な文書には該当せず、公印を省略することはできないことから、適切な事務の執行に努められたい。
- ・ 家庭で不要となった自転車を修理し、希望者に抽選で渡す修理再生品事業を行っている。受益者負担の観点から、自転車の修理費用の一部を当選者に負担してもらっているが、修理再生品自転車1台当たりの経費は、修理委託料と検査手数料で3万円ほどかかっている。毎月3台の修理再生品自転車に対し、100人を超える応募があるとのことであるが、費用対効果の観点から受益者負担額の見直しを含めた事業のあり方を検討され、引き続き再資源化啓発を推進されたい。

〔対応〕

公印の省略につきましては、小牧市文書取扱規程に従い、事務処理に努めてまいります。

また、修理再生品自転車事業につきましては、周辺自治体の状況調査や市民意識調査を活用し、市民への再資源化啓発にどれだけの効果を上げているか分析し、それに見合う当選者の受益者負担割合を見直すなど、事務の進め方を検討してまいります。

防災危機管理課

〔監査委員意見〕

- ・ 防災危機管理課においては、国の防災基本計画に基づき、小牧市地域防災計画を始めとした各種計画を体系的に整備されており、災害時における応急対策業務については、実施手順を時系列にまとめた初動体制マニュアルを作成されている。また、地域協議会や自主防災会等の協力のもと、総合防災訓練と地域の防災訓練を同時開催することにより、避難所開設や運営、防災無線での無線交信等、実災害を想定した訓練を実施されている。災害時の被災者支援活動等においては、企業や団体の協力を得る必要が

あるため災害協定締結を推進されているとのことである。

初動対応は、事業復旧や二次災害の防止に大きく影響するため重要な対応であり、有事の際にこれらの計画等が機能するよう、平時より職員の意識づけを行うとともに関係団体との連携を図り、実効性を高めるよう取り組まれない。

〔対応〕

今後も各種計画に基づく職員教育をはじめ、民間企業との災害協定の締結や、地域住民や関係団体との連携を図り、大規模災害に備えてまいります。